

# 小規模大学における英語による

## 留学生教育と教育の国際化

### —東京基督教大学「アジア神学コース」の試み—

東京基督教大学神学部長 小林 高德

Takanori Kobayashi

#### 1. はじめに

東京基督教大学（Tokyo Christian University）は、収容定員160名の神学部単科の小規模大学である。1990年の開学（3年制の東京基督教短期大学を改廃）に合わせて、東京都内から千葉北西部の印西市に移転したが、従前からの「東京」を冠している。グローバル化が進む中、首都圏にあるキリスト教大学としてのこの名称は、国外で本学の名称を知ってもらう上で重要なものとなっている。最近では、近くを走る鉄道が成田と羽田を結ぶ急行を導入したことで、成田国際空港から30分、都心から50分の圏内に位置することとなった。



アジア、アフリカ各国からの留学生たち

本学がキャンパスの国際化に大きく舵を切ったのは2000年のことである。それまで国際交流といえば、異文化理解や国際協力を謳う国際キリスト教学科（2007年に国際キリスト教福祉学科に改組）を中心に、英語圏での語学研修や、アジア、アフリカ等の開発途上国での短期実習を行っていた。また、少数ながら北米の提携大学からの短期留学生を受入れていた。そんな折、幾つかの要因が重なり、建学の精神を実現する新しい枠組みが提案されることとなった。

#### 2. 「アジア神学コース」の開設と意義

欧米の主要な大学の神学部では既に、世界中から学生が集まり、卒業後には各地に出てゆき、大学で作られたネットワークが世界大に広がるという現象が起こっていた。グローバル化が進み、人口の世界的移動がその特徴の一つとなる中、本学にとって英語による学位取得が可能な留学生プログラムを開始し、日本人学生にも国際交流を実体験させることは、新しい世紀を担う人材を養成するためには不可欠なことであった。本学では、アジア他の英語圏にある開発途上国の学生たちに大学教育の機会を提供することを目的に、学生の経済状況に応じた奨学金を支給すること

とし、2001年9月に「アジア神学コース（Asian Christian Theological Studies for English Speakers、以下 ACTS-ES）」を開始した。一般的に大学は急激な変化を好まない傾向があり、そのようなプログラムの導入には時間がかかるものと思われた。しかし、当時のアメリカ人学長の行動力や学部長をはじめとする教職員の協力で、計画1年にして実現した。その背景には、18歳人口の減少や進む少子化への危機意識とその課題に対して早急に抜本的対策を講じる必要性が共有されていたことがあった。また、北米の提携大学との交換留学制度への対応として始めていた3学期制が、秋入学の新プログラム導入を容易にした。

開始当時は学部において英語で学位が取得できる例は少なく、試行錯誤の中でのスタートであったが、今日までに37名の卒業生を送り出し、現在では11カ国からの26名が在籍している。これまでの留学生の出身国としては、アジアでは、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、インドネシア、ミャンマー、マレーシア、フィリピン、マカオなどである。また、アフリカ大陸にもニーズがあり、ジンバブエ、ケニア、ウガンダ、ナイジェリア、カメルーン、ザンビアから留学生を迎えている。他には、米国、ドイツ、ペルーなどである。応募者は平均9.7倍あり、優秀な学生が選抜されている。卒業後の進路としては、それぞれの母国や日本の教会や教育機関で働く者が多いのが特徴であろう。他にも、国内外の大学院に進学した者（博士課程3名を含む）、将来大学院進学を念頭に日本で英語教育に携わる者や、IT産業やビジネス界に進んだ者もいる。日本人卒業生との国際結婚をはじめ、卒業生同士の結婚も数件見られることは喜ばしいことである。

### 3. ACTS-ESの教育プログラムと組織

ACTS-ESは、神学部神学科のコースとして位置づけられ、キリスト教リベラル・アーツの教育理念のもとカリキュラムが組まれている。神学科目を中心に、教養科目、アジアの地域研究と異文化理解、国際経済論、日本の文化・思想・宗教・芸術、および日本語などが主な領域である。

ACTS-ESプログラムのカリキュラム

分野	単位数
Humanities	28
Social Sciences	16
Language and Culture Studies	25
Biblical Studies	20
Theological Studies	10
Inter-Cultural Studies and Missiology	14
Christian Ministry and Field Education	6
Electives	10
Graduation Thesis	6
Total	135

\* 卒業要件は125単位

当初、3・4年次の学生には、簡易な日本語で一部の専門科目の授業を提供することを前提にカリキュラムを組んだが、2年間の日本語学習では習熟度に個人差があり、日本語による授業提供は困難であると判断した。その遠因としては、教育課程全体として北米並みの厳格なリベラル・アーツ教育を目指しているため、他の授業の要求度が高いことが考えられる。代わって、3年次以降も上級の日本語クラスを提供して日本語力の伸長を促し、日本語能力試験では2級と3級(旧制度)の合格者を出している。限られた授業時間数にもかかわらず、日本語でのコミュニケーション能力がかなり高い水準にまで引き上げられていることは評価に値すると考えている。また、日本語や日本の歴史と文化に関わる所定の科目を優秀な成績で修めた者を対象に、Minor in Japanese Studiesを提供している。

教室における日本人学生と留学生の交流に関しては、英語科目での会話パートナーや発表などのボランティアを留学生が務めるなどの試みがなされてきた。同時に、英語力のある日本人学生にも、英語での授業を履修、または聴講するよう促しているが、受講生はそれほど多くはない。その課題を解決するため、日本の文化や芸術に関する3科目をバイリンガルで提供することとし、日本人学生と留学生とが混交してグループでの討論ができるようにし、一定の成果を上げている。その中で、日本人学生の英語によるコミュニケーション能力を伸張させることの必要性が指摘されている。

ACTS-ES開始にあたり、教員組織としては、新規に専任教員を加えることなく対応が可能であった。それは、本学の専任教授陣の中に英米で最終学位を取得し、英語での授業提供が可能で多く存在したためである。授業負担が増加した分に関しては、日本語による課程のカリキュラムの部分的なスリム化で対応できる範囲であった。また、専任教員でカバーできない科目については、有能な兼任教員を探すことで対応が可能であった。また、ごく限られた科目については、兼任教員を遠方から迎えるため、モジュール形式を採用している。

留学生受入れ体制としては、留学生担当部署を置かずに、従来の教員・事務組織で、相互に連携しながら対応している。また、学生募集や入試についても、教員の小委員会を組織して実施している。幸い、関係する部署に英語が堪能な職員が配置されており、事務対応も十分できている。

募集活動は、当初、学長他による直接の訪問により行われたが、今では卒業生・在學生やWebページをとおして本プログラムが知られるようになってきている。近い将来、卒業生が世界の各地でリーダーとなることで、学生募集や選抜にも協力を得る体制が組めることを願っている。

学生選抜は「渡日前採用」で行い、その手順は、書類選考、電話インタビュー、現地での最終試験である。最終試験は、論述能力と英語力を見、面接をするために教員を現地に派遣して実施している。訪問国数がそれほど多くなく、現在では十分に対応可能であるが、将来的には、教員を現地に派遣せずに実施できる体制を検討する必要があると思われる。

なお、ACTS-ESは、北米からの短期留学生の受入れがしやすくなるという副産物を生むこととなった。昨年には、従来の短期留学受入れ制度を発展させて1学期ま

たは1年間の短期留学プログラム「East Asia Institute」を開始し、さらに充実したプログラムを提供している。East Asia Instituteは、本学が海外賛助会員となっている北米キリスト教大学協議会（The Council for Christian Colleges and Universities）の加盟大学（提携校の6大学を含む）の学生を対象にしており、学生の所属大学の多くが1科目3単位制のため、授業時間を追加して対応している。本年度秋学期は、原発事故による風評被害にも拘わらず、10名が参加の予定である。

#### 4. 学生生活と国際交流

学生生活面では、本学が全寮制の教育を行っているため、留学生は日本人学生と共同生活をしている。そのことで日本人学生にも異文化を理解し、交流を深める重要な機会が与えられている。現在、日本語による課程に在籍する留学生を含めると学生全体の27パーセントが留学生となっており、ACTS-ESの留学生からも、学生会や寮運営組織の委員が選ばれ、学生活動に参加している。係わりの度合いは、留学生の日



全寮制のキャンパスでは毎日が国際交流

本語力にもよるが、相互により深い連携を築くよう努力がなされ、ACTS-ESの留学生の学生会長も生み出している。異なる他者との共生によるショックや軋轢を経験することをとおして、相互理解が促進されること、また、それぞれの学生が持つ文化的閉鎖性が打破されることを期待している。学生は4年間で入れ替わってしまうことを考慮すると、入学時から異文化理解・国際交流への意識付けを日本人学生と留学生の双方に対して、より組織的に行うシステムを構築する必要があるものと思われる。

留学生の異文化への適応の支援や履修指導、裕福なライフスタイルへの誘惑や青年期固有の課題への対応などは、重層的な取り組みをしている。学生によるピア・サポート、寮主事（教員）を中心とする各寮における対応、学生相談室、担任教員・神学科長・ACTS-ES Academic Coordinatorによるアドバイスなど、基本的には他の学生と同様のシステムで対応している。また、教員によるアドホックな交流会も順応の助けとなっている。

日常生活に関しては、最初の2年間は、日曜日毎に出席する教会として英語を用いる教会を紹介することで、日本の文化に適応するまでの一段階としている。一般に、社会との接点の形成が困難であることが指摘される留学生にとって、教会で築かれる人間関係は学修継続の重要な支えとなっていると思われる。この点は、本学における留学生受入れの強みであろう。地域においては、適応能力の高い留学生は、早い段階から地元の小学校や国際交流イベントをとおして多くの人々と積極的に交

流している。最近では、東日本大震災後の被災地の支援に、多くの留学生が日本人学生とともにボランティアとして参加している。

## 5. 課題と将来への展望

ACTS-ES が継続できている重要な背景としては、世界宗教としてのキリスト教が近年、第三世界で目覚ましく発展し、大学教育を願っても実現できない青年層が存在し、学生募集に関してこれらの地域の人々の協力を得られたことが考えられる。また、欧米からの私費留学生も若干名ながら来ていることは、本プログラムの今後の発展の可能性を示している。現在では各学年 5~10 名の少人数教育を行っているが、経済的バランスを考えると、私費留学生数が本学奨学金受給留学生数を大幅に上回る必要がある。日本語授業の適切なクラスサイズを考慮すると、将来的には各学年 15 名程度の留学生を受入れるのが理想であると思われる。これまでに米国の合格者で、本国の連邦基金からの奨学金が受けられないために入学辞退に到ったケースが幾つかあった。米国からの留学生が、連邦基金からの奨学金の受給対象になるためには、本学が米国の認証評価機関から認証を受け、担当職員が米国での定期的研修に参加する必要があるが、その事務量を考えると現在の規模では対応は不可能であると思われる。それは、小規模大学の限界を知らされた時でもあった。

しかしながら、本学のプログラムが世界の各地域から学生を集めるためには、教育課程に関する国際的な認証評価が不可欠になる。本学は、アジアにおけるクロスボーダーの神学教育に関する認証機関に協力してきたが、それはアジアにおける神学教育の発展への寄与が主な目的であった。現在では、アジア圏における神学教育の標準もかなり高いものになりつつある中、国際的な質保証の確立は重要な課題である。今後は、国内の認証評価と合わせて、国際的な認証評価をどうしていくかを検討する必要があると考えている。

現在本学は、大学院設置認可申請中である。その背景には日本の社会の少子高齢化による社会の激変とグローバル化がもたらす知識基盤社会への対応があることは言うまでもない。今後の課題は、現在学部には置かれている ACTS-ES を大学院設置後どのように位置づけるかである。従来、留学生には大卒者も少なからず存在したため、今後修士以上の学位を求める学生も増えることが見込まれる。しかし、小規模大学が日英の両プログラムを学部と研究科で並行して提供するのには大きな困難が伴う。現行の教授陣だけでは対応不可能であり、実現のためには財政的負担の増大が予測されるからである。とはいえ、時代は留学生にも大学院教育を要請しており、試行錯誤は暫く続くことになろう。

## 6. 結語

高等教育におけるグローバル化と日本社会の少子化は、小規模大学にとっては大きなチャレンジである。本学では、それを建学の精神との関わりで積極的にとらえ直し、発展のための好機と見なして対応をしてきた。小規模ながらも特色を出すこ

とでその存在意義を明確にし、存続と将来の発展に期待するための知恵を結集した成果であったといえる。今後、高等教育においても世界的なレベルで多極化が進むと考えられる。多くの地域の大学間での交流をとおして教員も学生も交流し、さらに多くの地域から留学生が来ることになろう。その中で本学も、将来へのヴィジョンを明確にしつつ、ACTS-ESの充実に取組まなければならないと考えている。

ACTS-ESによって国際交流や異文化理解を経験した国内外の卒業生たちは、在学中に築いたネットワークが世界大に拡大することを経験しながら、地球村の各地で活躍している。本プログラムも、このような卒業生の働きをとおして、グローバル化する世界の公共の善の実現に貢献するものでありたいと願っている。